



令和5年 (2023年) 8月24日(木)

No. 15965 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会  
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)  
郵便番号 104-0061  
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347  
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4  
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円  
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

目次

☆中小企業における経営課題⑤

商品・サービス開発・改善、サービスの高付加価値化(1)

☆知的財産関連ニュース報道(中国版)……(7)

中小企業における経営課題⑤

商品・サービス開発・改善、  
サービスの高付加価値化

大阪経済法科大学法学部講師(非常勤) 土井 典子

はじめに

かねてより、ものづくりに最も強みを有する我が国の産業界が注力していたのは、第一に技術の進化による製品の多機能化かつ軽量化であり、次に、先行者の利益や市場の成長が見込める、もしくは、自社が特に強みを発揮する隙間(ニッチ)等のビジネス領域確保であった。

しかしながら、ビジネスを取り巻く環境がVUCA

という言葉で表現される、先行きが不透明で予測が困難な状態に変化するとともに、顧客の真の需要という命題に焦点が当てられるようになった。製品・サービスのイノベーションを実現する際に重要な視点でありながら、「顧客の真の需要」が看過されていた背景には、技術革新やビジネス領域確保と向き合う方が余程効率が高く、敢えて正解が求めにくい問いに挑まなくても、これまでは市場で十分勝負でき

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携!  
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所各員教授 元会計検査院第四局長 有川 博 著

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

2020



※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ!

全国官報販売協同組合 〒114-0012 東京都北区田端新町 1-1-14 TEL 03-6737-1500 FAX 03-6737-1510 <https://www.gov-book.or.jp>